

地域の守り手育成方式（試行）の見直しについて（案）

令和5年3月 福島県入札監理課

1 主旨

地域の守り手育成方式については、入札結果の分析・評価、関係者アンケート、建設関係団体等の意見聴取を行い、運用にあたっての課題を取りまとめてまいりました。

また、頻発・激甚化する災害時の緊急対応など、地域の安全・安心を支え、技術力を備えた地元建設業の役割が一層重要となっております。

これらを踏まえ、令和5年度地域の守り手育成方式を以下のとおり見直します。

2 運用見直し

(1) 登録企業が少ない管内の対応

①内申企業数、指名企業数の見直し

現在の規定（内申12者以上、指名9者以上）を原則とする。ただし、建設事務所管内の登録企業が9者以上12者未満の場合、「内申9者以上、指名7者以上」に減ずることができるものとし、9者未満の場合は②の対応とする。

②総合評価方式（地域密着型）の適用

建設事務所管内の登録企業9者未満の場合は、総合評価方式（地域密着型）を適用することとし、特例として地域要件を「隣接3管内」までとする。

発注種別	設計金額	地域要件	
		改正後	現行
電気設備工事、 暖冷房衛生設備工事	1千万円以上	隣接3管内	県内
	1千万円未満	隣接3管内	隣接3管内

※ 見直し前と見直し後の比較

- ・ 守り手方式が運用できない管内（現行）：のべ13管内（建築2 電気6 暖冷房5）
 - ↳ ・ 指名数減で対応できる管内：のべ3管内（建築1 電気1 暖冷房1）
 - ・ 地域密着型で対応する管内：のべ10管内（建築1 電気5 暖冷房4）

(2) 選考基準の見直し

選考基準に「実績・経験」「地域貢献」を新たに加える。

【選考基準】

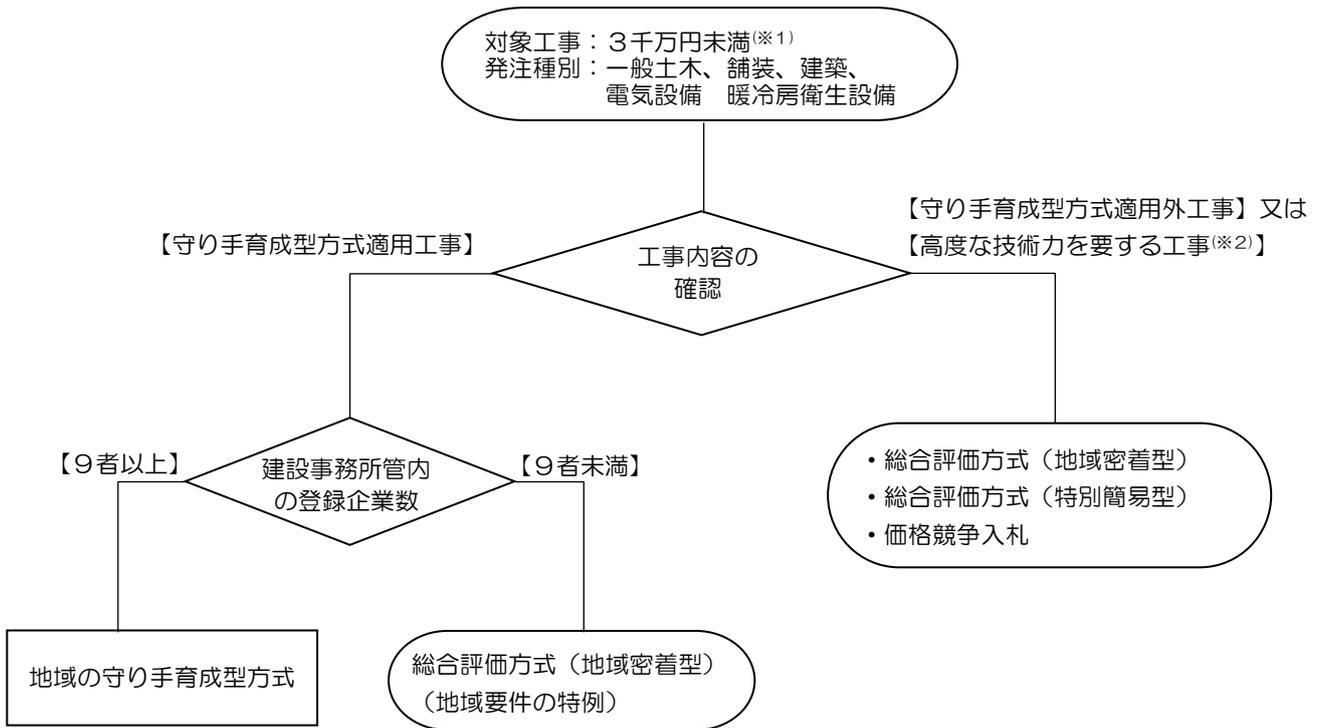
- | | | |
|---------------|----------|----------------|
| ① 地理的要件 | ② 技術的適正 | ③ <u>実績・経験</u> |
| ④ <u>地域貢献</u> | ⑤ 手持ち工事量 | ⑥ 資本関係・人的関係 |
| ⑦ 受注回数、指名回数 | | |

※ 選考基準の運用については非公表とする。

3 適用期日

令和5年4月1日以降に起工する案件から適用する。

【参考】指名選考フロー



地域の守り手育成型方式の運用

1 内申企業数、指名企業数

内申企業12者以上、指名企業9者以上を原則とする。ただし、建設事務所管内の登録企業が9者以上12者未満のときは内申企業9者以上、指名企業7者以上に減ることができるものとし、9者未満の場合は総合評価方式（地域密着型）を適用するものとする。

2 選考基準

- ①地理的要件 ②技術的適正 ③実績・経験
- ④地域貢献 ⑤手持ち工事量 ⑥資本関係・人的関係
- ⑦受注回数・指名回数

総合評価方式（地域密着型）の 地域要件の特例

建設事務所管内の登録企業が9者未満のため、地域の守り手育成型方式の適用ができず、地域密着型で発注する場合、特例として地域要件を「県内」まで広げず「隣接3管内」までとする。

※1 対象工事は、農林水産部及び土木部発注工事とする。

※2 高度な技術力を要する工事とは、構造物の主部材に係る工事など施工にあたって厳密な品質管理を要する工事、関連工事との工程調整を要する工事など綿密な工程管理を要する工事等とする。

【参 考】都道府県の指名競争入札の運用状況

○ 指名競争入札に関するアンケート調査

令和4年12月実施 本県を含む41都道府県の集計結果

1 指名競争入札を運用している団体 32団体

2 指名競争入札を行う工事の対象金額

対象金額 (250万円～)	1千万円未満	3千万円未満	5千万円未満	5千万円以上	要件の定め なし ^(※1)
団体数(団体)	9	7	8	6	2
割合(%)	28.1	21.9	25.0	18.8	6.2

※1 対象工事を災害対応など緊急を要する工事としているため、工事の対象金額を定めていない。

3 指名者数

指名者数 ^(※2)	5者又は6者 以上	7者又は8者 以上	9者又は10者 以上	11者以上
団体数(団体)	5	7	15	5
割合(%)	15.6%	21.9%	46.9%	15.6%

※2 工事の金額に応じて指名者数が変動する場合は、2千万～3千万円の工事に対する指名者数を集計。

4 地域の守り手となる企業の受注機会確保を目的とした指名競争入札の事例

県名	対象金額 (250万円～)	指名者数	指名選考の概要
新潟県	7千万円未満	8者～15者	県管理施設の除雪や災害発生直後の点検、国・地方公共団体の災害緊急対応等の実績等のある企業を認定し、認定企業から指名する。
神奈川県	1億5千万円 未満	1千万円未満：5～9者 1～5千万円：7～11者 5千万～1億5千万円： 9～13者	県の災害協定を締結するなど地域貢献度の高い企業や県の優良工事施工業者等を対象として指名する。
山口県	6千万円未満	5者以上	国、県、市町村の実績にかかわらず、旧市町村単位で指名対象地域を設定し所在する企業を指名する。
宮崎県	3千万円未満	10者以上	国、県、市町村の実績にかかわらず、完工高、地域特性、現場までの距離等の項目を評価して指名する。